

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	1,275,899	流動負債	753,151
現金及び預金	630,117	買掛金	220,010
売掛金	578,790	1年以内返済予定の長期借入金	115,620
貯蔵品	41,741	未払法人税等	232,735
未収入金	4,104	預り金	164,448
繰延税金資産	23,345	賞与引当金	15,936
貸倒引当金	▲ 2,199	役員賞与引当金	4,400
固定資産	2,273,517	固定負債	588,545
有形固定資産	2,059,984	長期借入金	573,620
建物	23,079	役員退任慰労引当金	14,925
建物附属設備	8,385		
構築物	41,987	負債合計	1,341,696
空中線設備	10,340	【純資産の部】	
ヘッドエンド設備	201,715	株主資本	2,232,422
自主放送設備	110,387	資本金	499,300
幹線施設	332,816	利益剰余金	1,733,122
分配施設	1,162,613	利益準備金	56,972
工具器具備品	20,303	その他利益剰余金	1,676,150
車両運搬具	4,228	別途積立金	500,000
インターネット機械設備	40,338	繰越利益剰余金	1,176,150
インターネット端末設備	149		
土地	83,481		
建設仮勘定	20,156		
無形固定資産	21,111		
電話加入権	1,163		
ソフトウェア	19,948		
投資その他の資産	192,420		
出資金	8,010		
差入保証金	42,804		
繰延税金資産	141,606		
繰延資産	24,701		
電線共同溝負担金	24,701		
		純資産合計	2,232,422
資産合計	3,574,118	負債及び純資産合計	3,574,118

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

----- 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

----- 法人税法の規定による定率法

無形固定資産

----- 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案し計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えて、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

II. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日公表分）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日公表分）を当事業年度から適用している。これによる損益に与える影響はない。